

<開示版>CSR活動に関する実行計画・目標と実績（2018-2019年度）

[達成度評価] ○…達成した △…おおむね達成した ×…不十分または実施しなかった

| CSR重点課題「SHINE」 | 個別課題 | 2018年度 実行計画・目標 | 2018年度 | | 2019年度 実行計画・目標 |
|--|---------------|---|---|--|---|
| | | | 実施内容および成果 | 達成度 評価 | |
| S | エネルギー 安定供給 | 生産量・埋蔵量の拡大、ガス供給インフラの拡充に向けた事業推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●各探鉱・開発・生産作業を計画どおり実施 ●原油・ガスを計画どおり供給・販売 ●カナダ・オイルサンド拡張開発事業で、2018年6月に日量2万バレルでの安定生産操業に移行 ●英領北海海上鉱区の原油・天然ガスの開発について、2019年3月29日に「英領北海シーガル海上鉱区の開発に対する最終投資決定」を公表 ●2007年より参画するインドネシア・ジャワ島東部海域で追加開発を実施中。2019年3月14日に「インドネシア・カンゲアン鉱区 TSB ガス田群フェーズ 2 生産開始」を公表 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ●生産量・埋蔵量の拡大、ガス供給インフラの拡充に向けた事業推進 ●カナダ・オイルサンド拡張開発事業で、日量2.4万バレルの達成 ●英領北海シーガル海上鉱区の原油・天然ガス開発事業の2021年末生産開始に向けた取組み |
| | | 相馬LNG基地安定操業 | <ul style="list-style-type: none"> ●相馬LNG基地の増設工事（二期工事）を計画どおりに実施中 ●「発電所向け燃料ガス供給に関わる「LNG基地基本運転方針（初版）」を策定 | ○ | ●ガルフ油田の2020年末に日量23万バレル達成に向けた取組み |
| | | 相馬港天然ガス火力発電事業の2020年商業運転開始に向けた取組み | ●発電所建設工事を計画どおりに継続実施 | ○ | ●相馬LNG基地二期工事および福島ガス発電所の建設工事を計画どおりの実施 |
| | | 天然ガスの供給障害ゼロ | ●天然ガスの供給障害ゼロを達成 | ○ | ●石油・天然ガスの供給障害ゼロ |
| | | 北海道日高地域沖合における基礎試験事業の実施（経済産業省資源エネルギー庁受託業務） | ●北海道日高沖基礎試験事業の準備作業を計画どおり実施。2019年4月開坑式開催 | ○ | ●北海道日高地域沖合における基礎試験事業の掘削調査の実施 |
| | 新技術の開発 | 秋田タイトイル生産技術の確立および開発に向けた取組み | ●JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術を開発中。秋田タイトイルと他のタイト貯留層開発への展開を検討中 | △ | <ul style="list-style-type: none"> ●JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続。秋田タイトイル含む 国内タイト貯留層開発への展開 ●国内外におけるCCS/CCUS商業化の取組み ●メタンハイドレートの商業化に向けた取組みの継続 ●J-MARESを通じて、レアアース泥等の海底鉱物資源を対象とした調査技術や生産技術の開発と、環境対策を含め実証に向けた取組み |
| | | メタンハイドレートの商業化に向けた取組みの継続 | <ul style="list-style-type: none"> ●日本メタンハイドレート調査(株)(JMH)を通じ、砂層型メタンハイドレートに関する次回試掘時の海洋産出試験に向けた検討を実施 ●国立研究開発法人産業技術総合研究所(AIST)から業務受託の「表層型メタンハイドレート回収技術開発にかかわる調査研究」について回収技術や環境影響評価に伴う諸課題の検討を実施 | ○ | |
| | | 二酸化炭素回収・貯留(CCS/CCUS)の商業化に向けた取組みの継続 | ●海外でのCCUS可能性に関する検討を実施 | ○ | |
| | | 次世代海洋資源調査技術研究組合(J-MARES)を通じた海洋鉱物資源探査システム開発の継続 | ●J-MARESを通じて参画する内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第1期「次世代海洋資源調査技術」の最終年度(2018年度)では、J-MARESが開発した探査技術を用いて得たデータの解釈・評価や、海底から採取した岩石試料の分析を通じて、海洋鉱物資源の探査に成功。また、2018年度に開始されたSIP第2期では「革新的深海資源調査技術」が課題として選定され、第1期での実績が評価されたJ-MARESは、その調査研究に係わる業務を受託 | ○ | |
| | H | 労働安全衛生 | 死亡、重傷の事故災害発生件数 ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> ●死亡、重症の事故災害発生件数ゼロを達成 ●災害分類/集計の国内外の統一化・見える化のためのガイドライン改定、試験運用実施 | ○ |
| HSE中期計画に沿った全社におけるHSE重点目標・HSE目的・目標の設定と達成に向けた取組み | | | <ul style="list-style-type: none"> ●HSE中期計画に沿った各事業所の重点目標を設定・実施 ●HSE表彰制度を導入 ●JAPEXグループ会社のHSE運用支援のためのヒアリングを実施 | ○ | |
| プロセスセーフティの知識・スキルの浸透 | | | ●プロセスセーフティの社内浸透・スキル向上に向けた説明会を開催し文書類を整備 | △ | |
| 協力会社のHSE評価・管理システムの構築 | | | ●請負者に対し、当社HSE管理水準でのHSE管理を実施するための「請負者HSE管理のための指針」の策定と運用開始準備を実施。2019年4月より運用開始 | ○ | |
| HSE教育の促進 | | | <ul style="list-style-type: none"> ●HSE教育カリキュラム(保安基礎、危険予知訓練(KYT)、安全教育等全17講義)を策定 ●社外講師によるHSE文化向上講演会を開催(2回) | ○ | |

| CSR重点課題「SHINE」 | 個別課題 | 2018年度 実行計画・目標 | 2018年度 | | 2019年度 実行計画・目標 | |
|----------------|-------------|-------------------------------------|--|--|---|---|
| | | | 実施内容および成果 | 達成度 評価 | | |
| H | 危機管理 | 本社地震時初動マニュアルの更新と訓練の実施 | ●地震時初動マニュアル(地震BCPを含む)更新のための協議継続中 ●本社・各事業所において、防災および各種訓練を実施 | △ | ●防災専門部署設置(2019年4月)および全社的なBCP構築 ●本社・各事業所における各種訓練(緊急対策本部事務局訓練、徒歩帰宅訓練、安否確認訓練等)の実施 ●福島ガス発電所の警備体制構築に着手 ●海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数 ゼロ ●海外における危機管理訓練および海外渡航における安全講座の実施 | |
| | | 海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数 ゼロ | ●海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数ゼロを達成 ●海外事務所-本社間での海外緊急連絡系統図起動訓練および有事対応訓練を実施 ●海外渡航安全講座として「女性向けセキュリティ講座」を実施 | ○ | | |
| | | ガラク事業における社員の脅威遭遇 ゼロ | ●脅威遭遇ゼロを達成 | ○ | | |
| | 地球温暖化への対応 | 経団連「低炭素社会実行計画」に基づく当社温室効果ガス排出量削減の取組み | ●温室効果ガス排出量は、相馬LNG基地におけるベントおよびフレアガスの大気放散量減少により前年度比16%減少 ●エネルギー使用量は、2018年3月相馬LNG基地操業開始により前年比13%増加。なお、既存施設においては操業効率化により前年度よりCO2排出量の削減および省エネに貢献 | △ | ●経団連「低炭素社会実行計画」に基づいた石油鉱業連盟の温室効果ガス排出量削減2020年目標達成への進捗としての2019年度排出予測値の達成 ●自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定 ●各種再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス等)発電事業の事業化検討 ●グリーンエネルギー天然ガス普及推進 ●国内外の操業地域における森林整備活動の継続 | |
| | | 再生可能エネルギー発電の事業開発に関する取組の継続 | ●太陽光、洋上風力、バイオマス等発電事業に関する事業化の検討を継続実施 | ○ | | |
| | | CCS/CCUSを通じたCO2の削減への貢献 | ●苫小牧プロジェクトにおけるCO2の貯留量向上に向けた技術検討を実施 | ○ | | |
| | | 森林整備活動の継続 | ●北海道・秋田・新潟・長岡における森林整備作業を実施 ●相馬における植樹活動へ参加 | ○ | | |
| | | エネルギーソリューション提案の実施 | ●天然ガスへの燃料転換およびコージェネ提案を継続実施 | ○ | | |
| | 生物多様性・生態系保全 | 生物多様性への影響に配慮した作業の計画・実施 | ●北海道武佐岳地域における作業場付近で確認されたサンショウウオの卵のうを、作業に影響のない水域に移植 ●相馬事業所第2期工事における自主的な環境モニタリング(水調査) ●JACOSを通じ、地域社会(Indigenous Advisory Group)と共同で、野生生物のモニタリングを実施 | ○ | ●生物多様性への影響に配慮した作業の計画・実施 ●相馬LNG基地増設により福島ガス発電所建設工事に伴う環境影響への配慮 ●インドネシア・バゲルガン島周辺地域の環境保護のためのマングローブ植林 ●カナダ・オイルサンド操業地域における野生動物の監視活動を地域社会(Indigenous Advisory Group)との協働 | |
| | | 環境に係わる各種評価手法の理解と取組み | ●相馬LNG基地周辺における水環境評価および騒音・振動調査を実施。 | ○ | | |
| | 汚染防止・資源循環 | 基準年度(2000年度)比45%以上のVOC排出量の削減の維持 | ●VOC排出量は、総量は削減したものの、北海道胆振東部地震時の緊急放散の影響により基準年度比で削減率が10%にとどまり目標未達 | △ | ●VOC排出削減量を基準年度(2000年度)比45%以上 ●BTX等の特定化学物質等の排出量削減 ●国際海事機関(IMO)による船舶燃料の硫黄分規制強化への対応として、LNGバンカリングの実施に伴う技術・法規制面等の課題や対応策の整理 ●カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持 ●KEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム(PROPER)における最高評価(Green ranking)の獲得 | |
| | | BTX等の特定化学物質等の排出量削減 | ●北海道胆振東部地震時の緊急放散の影響により、BTX排出量は前年比46%増加し、特定化学物質の排出量は54%増加で未達成 ●廃棄物排出量は、坑井掘削や改修作業が増加した影響により前年比91%増加 | × | | |
| | | LNGバンカリング事業化に向けた取組み | ●国際海事機関(IMO)による船舶燃料油の硫黄分濃度規制強化を踏まえ、2019年2月に「苫小牧港LNGバンカリング検討会」を設置 | ○ | | |
| | I | ガバナンス | 監査指摘事項・コンプライアンス違反の抑止に向けた取組み | ●監査における重大指摘事項ゼロを達成 ●コンプライアンス違反発生件数2件。発生後は速やかに対応し再発防止策・周知を実施 | △ | ●効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化 ●コンプライアンス違反抑止に向けた取組み ・重大な情報セキュリティ事故の発生件数 ゼロ ・インサイダー取引の発生件数 ゼロ ・贈賄防止のモニタリング等の継続 ・ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取組み ●公正な取引、競争環境の徹底・創出 |
| | | | 個人情報保護方針・ガイドライン等の周知徹底および情報管理体制の強化 | ●個人情報保護方針・ガイドライン等に関する説明会を実施 | ○ | |
| コンプライアンス | | 重大な情報セキュリティ事故発生件数 ゼロ | ●重大な情報セキュリティ事故発生件数ゼロを達成 ●新入社員・新規配属者を対象としたe-learning研修受講率100% | ○ | | |
| | | インサイダー取引発生件数 ゼロ | ●インサイダー取引発生件数ゼロを達成 ●新入社員・階層別社員研修にてインサイダー取引防止に関する講義を実施 | ○ | | |
| | | 贈賄防止に関する啓蒙活動の継続 | ●贈賄発生件数ゼロを達成 ●贈賄防止に関するセルフチェックを実施 | ○ | | |
| | | 社内規程の定めに基づくハラスメント案件 ゼロ | ●社内規程の定めに基づくハラスメント案件発生。発生後は速やかに対応し再発防止策・周知を実施 ●ハラスメント研修を全社で全17回開催 | △ | | |
| | | 公正な取引、競争環境の徹底・創出 | ●新規参入創出等公正な競争による調達を実施 ●独占禁止法リスク軽減のための、必要な部署に対しての周知 | ○ | | |

| CSR重点課題「SHINE」 | 個別課題 | 2018年度 実行計画・目標 | 2018年度 | | 2019年度 実行計画・目標 |
|----------------|---|--|---|---|---|
| | | | 実施内容および成果 | 達成度 評価 | |
| N | 地域社会との 共存・発展 | 国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●各操業地域・プロジェクトにおいて地域経済活性化を目指した活動を実施(主な活動実績) <ul style="list-style-type: none"> － 北海道弟子屈町における、温泉給湯およびバイナリー発電事業化を通じた貢献 － 相馬建設事務所における地域雇用を実施 － カナダ: JACOSを通じ、現場フィールドツアーや先住民団体とのミーティング等の実施、地元大学へ奨学金を提供 － インドネシア共和国: KEIを通じ、パゲルンガン島周辺地域へ32億ルピアを投じインフラ整備、モスク改修、奨学金給付、幼児向け補助食の提供などを実施 － インドネシア共和国: 2018年10月ロンボク島地震、スラウェジ島中部地震に対し、合計7000ドルの義捐金を提供 ●各操業地域・プロジェクトにおいて地域文化を尊重した活動を実施(主な活動実績) <ul style="list-style-type: none"> － 北海道苫小牧市: 「苫小牧港まつり」に参加 － 秋田県秋田市: 「秋田竿燈まつり」に参加 － 新潟県長岡市: 「長岡まつり大花火大会」「越路原花壇植栽活動」「雪まつり」に参加 － 福島県相馬郡新地町: 「やるしかねえべ祭り」「相馬市民まつり」「新地産業まつり」に参加 － 長岡事業所において、地域児童の交通安全確保のため、交通安全立哨ボランティア活動を週3回(延べ参加従業員300余人)を実施 － 相馬事業所において、供食施設を一般開放 － 国内外において、見学受入れや地域社会への説明活動等を実施 － 国内において、専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動(「石油開発 夏の学校」)等への参加 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ●国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施 ●地域エネルギーサービスなどの環境配慮型の新規事業の組成を通じた地域経済活性化への貢献 ●弟子屈町バイナリー発電事業検討を通じた「北海道エネルギー地産地消事業化モデル支援」への貢献 ●カナダ・オイルサンド操業地域の地元大学からのインターンシップ生受け入れ ●インドネシア・パゲルンガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献(電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等) |
| | ステークホルダーとの良好な 関係構築 | 時宜にかなった情報開示 ステークホルダーとのコミュニケーションの継続 | <ul style="list-style-type: none"> ●株主・投資家等に対し当社の事業等に係る情報を適時適切に開示および対話を実施 ●当社ウェブサイトや各種刊行物を通じた適時適切な情報発信の継続 ●役員と従業員のコミュニケーション深化のための、タウンホールミーティングおよび役員と従業員の直接交流機会を全事業所で実施 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ●時宜にかなった情報開示 ●ステークホルダーとの建設的な対話の促進 |
| E | 従業員の 多様性尊重 | 女性管理職比率 5.7%以上 (2020年末目標:10%) | <ul style="list-style-type: none"> ●2019年4月1日時点の女性管理職比率:4.9% ●新人事制度導入に向け社内説明会を開催(2019年4月導入) | × | ●2020年7月1日時点女性管理職比率 6.2%の達成に向けた、社員のマネジメント力向上研修、上司に対する部下育成研修等の実施(2020年末目標:10%) |
| | 公正で働きがいの ある職場 | 時間外勤務時間の削減(前年比減) | <ul style="list-style-type: none"> ●一人当たりの月平均時間外労働は基幹職・嘱託は13.0時間で前年度比2.1時間増加、管理職は14.3時間で前年度比0.8時間増加 ●毎週水曜日のノー残業デーと役員・人事部門による18時からのフロア巡回を実施 | × | ●時間外勤務の削減(前年比減)の達成に向け、全部署に対する時間外勤務削減の促し、時間外勤務が多い上位3部署に対するヒヤリングと改善策検討の実施 |
| | | 有給休暇取得率の向上(70%以上) | <ul style="list-style-type: none"> ●一人当たりの有給休暇取得率:68.8% ●夏のワークスタイル変革キャンペーンとして、在宅勤務、昼休み時間差取得を試行。昼休み時間差取得はキャンペーン後も継続し、2019年4月より本格導入 | △ | ●有給休暇の取得率70%以上の達成に向け、全部署に対する有給休暇取得率向上の促し、有給休暇取得率が低い部署に対するヒヤリングと改善策検討の実施 |
| | | 健康維持・増進の取組み | ●健康経営優良法人に3年連続で認定 | ○ | ●当社の「心の健康づくり計画(仮称)」の策定 |
| 人材育成・訓練 | ビジネススキル向上の取組み 海外人材育成プログラムや専門職講座等による人材育成の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトマネジメントを中心とする20教育プログラムのうち、15講座を実施 ●専門職による技術講座を実施 ●e-learningの積極的な活用と受講推進に向けた取組みを実施 | △ | <ul style="list-style-type: none"> ●人材育成・教育プログラムの見直し ●当社のシニアスペシャリストによる専門職講座や人材育成プログラムを通じた、従業員のビジネススキル向上 | |